

観光交流促進調査特別委員会行政視察報告

観光交流促進調査特別委員長 渡辺 均

【視察日程】平成30年10月30日（火）～11月1日（木）

【視察委員】渡辺均委員長，宇野耕哉副委員長，
阿部松雄委員，平松洋一委員，深谷成信委員，荒井宏幸委員，永井武弘委員，
佐藤耕一委員，五十嵐完二委員，飯塚孝子委員，山際務委員，志賀泰雄委員

【視察地】那覇港管理組合（沖縄県那覇市），
沖縄県那覇市，沖縄美ら島財団（沖縄県那覇市，沖縄県国頭郡本部町）

【調査事項】那覇港管理組合（沖縄県那覇市）：クルーズ船寄港促進の取り組みについて
沖縄県那覇市：体験型観光プログラムについて
沖縄美ら島財団（沖縄県那覇市）：食と観光について
沖縄美ら島財団（沖縄県国頭郡本部町）：観光誘客の取り組みについて
沖縄県那覇市：観光拠点施設としての公設市場について

○クルーズ船寄港促進の取り組みについて【那覇港管理組合（沖縄県那覇市）】

1 クルーズ船の寄港状況

（1）沖縄県内のクルーズ船寄港実績

2018年，沖縄県内のクルーズ船寄港回数は662回であり全国1位の見込みである。全国のクルーズ船寄港実績を見ると，トップテン内に沖縄県内の3港がランクインしており，3位那覇，5位石垣，6位平良となっている。ちなみに，全国1位は博多，2位が長崎であり，かつては長年1位，2位であった横浜は4位，神戸は7位となっている。

（2）那覇港におけるクルーズ船寄港実績

那覇港は，寄港回数に比例し入港前乗客数も増加している。2018年は約66万人を見込んでいる。また，寄港するクルーズ船の大型化も進んでいる。

2 クルーズ船の受入れ機能の強化

（1）新港9号，10号岸壁の利便性向上

那覇港は，新港9号の係留施設（ドルフィン）整備や10号岸壁延伸整備が行われ，それにより大型コンテナ船の接岸が可能となり，利便性の向上が図られている。



(2) 寄港するクルーズ船社等の負担軽減

新港 9 号・10 号岸壁にタクシーを入港させることにより、旅客の満足度向上、クルーズ船社・船舶代理店のシャトルバスに係る費用の負担軽減を図っている。

3 クルーズ船の受け入れ状況

(1) クルーズバースの受け入れ状況

現在、那覇クルーズターミナルでは 13 万トン級以下のクルーズ船しか対応できず、大型船の入港や複数同時入港の際は国際コンテナターミナル等の貨物バースを活用し受け入れを行っている。貨物バースには、旅客施設がないため、クルーズ船の満足度が低下している。

(2) 貨物バース受け入れの現状

- ・貨物ターミナル利用のため、旅客と貨物が輻輳し安全性や快適性が懸念される。
- ・大型旅客船用のターミナルビルがなく、荒天時の対応や C I Q、観光案内、両替等のサービスも不十分な状態である。
- ・バスやタクシーの駐車場が不足し、2 次交通の環境整備が課題となっている。

4 第 2 クルーズバースの早期整備に向けて

(1) 第 2 クルーズバースの位置づけ

那覇港ではクルーズ船の寄港が急増するとともに、クルーズ船の大型化も急速に進んでおり、その対応が喫緊の課題となっている。また、将来的に需要増も見込まれることから、平成 28 年 12 月 16 日に港湾計画の一部変更を行い、22 万トン級まで対応可能な第 2 クルーズバースを港湾計画に位置付けた。

(2) 整備概要

第 2 クルーズバースの整備については、岸壁及びその背後 100m のふ頭用地を国の直轄事業で整備し、残りのふ頭用地及び旅客ターミナルなどを那覇港管理組合が整備する予定である。(岸壁仕様：延長 430m、水深 12m)

(3) 整備に向けた取り組み

那覇港管理組合は、できるだけ早期の事業着手ができるよう、国や関係団体と連携して予算確保に取り組んでいきたい。

(4) 官民連携による国際クルーズ拠点形成に向けた取り組み

国土交通省港湾局の「官民連携による国際クルーズ拠点形成計画書（目論見）」の第 3 次募集に応募するため、組合との連携を希望するクルーズ船社を公平かつ公正に評価、選定す

るため、外部有識者で組織された選定委員を設置し、9月4日に公募を開始した。那覇港と連携するクルーズ船社は、12月3日に決定。

5 那覇クルーズターミナルの基本情報（平成26年4月1日供用開始）

（1）ターミナル基本情報

- ・構造、規模：地上2階建て（1F：エントランスホール、駐車場 2F：C I Qホール、待合所 屋上：展望デッキ）
- ・C I Q機能：入国審査ブース10台（最大16台まで可能）、動物、植物検疫検査台各1台、税関検査台6台
- ・建物の長さ：全長約103m×全幅約25m×高さ約16m
- ・全体床面積：約4,468㎡
- ・係留能力：泊8号岸壁
- ・付属設備：渡船橋（ボーディングブリッジ）1基

（2）平成29年度 利用情報

- ・平均利用者数：約1,900人/日
- ・クルーズ船寄港回数：176回/年（内航6回、外航170回）
- ・ターミナル建築費：約12.6億円
- ・岸壁整備費：約240億円

6 那覇クルーズターミナルでの賑わいづくり（臨時免税店）

（1）臨時免税店とは

外航クルーズ船が寄港する港湾施設内で、消費免税店が臨時的に店舗を出店できるよう規制が緩和されている。

（2）これまでの実績

- ・那覇港では、平成28年12月から実施し、平成30年6月までに延べ62業者が出店している。（毎月出店希望者を公募し選定）
- ・よく売れた商品は、健康食品、菓子類、化粧品、理美容器具、ステンレスボトル。
- ・一人あたりの使用金額は、2,000～5,000円程度である



7 所見

新潟市は、平成31年1月1日に新潟港開港150周年を迎える。交流人口の拡大、物流の拠点として港の果たす役割は大きく、この節目の年を契機として新潟市内の新潟西港、新潟東港を発展させていく上で参考となる視察であった。

新潟東港は、日本海側最大のコンテナ取扱量であり、また西港、東港ともにクルーズ船の寄港回数も年々増加している。現在、西港は5万トン級、東港は17万トン級の客船まで寄港が可能になっている。さらに魅力を高めるために、ターミナルの建設、整備が必要であると感じた。港湾施設内に臨時免税店が出店できることは、賑わいの創出に大きく寄与していることがわかった。

2次交通の対応についても検討の時期に来ていると感じた。

○体験型観光プログラムについて【沖縄県那覇市】

1 視察目的

観光資源として重要なコンテンツは「買う」、「泊まる」、「見る」であるが、近年はインバウンドを中心に体験型観光プログラムが人気となっている。特に京都府に続いて国指定の伝統工芸品が第2位の本県において、伝統工芸品製作の体験は伝統工芸産業の振興にも寄与することから大切であると考え、その取り組みについて視察を行った。

2 視察概要

(1) 那覇市伝統工芸館について

那覇市伝統工芸館は、平成2年に自治省の「まちづくり特別対策事業」の認可を受け、平成5年に那覇市当間に開館した。その後、中心市街地の活性化や観光振興のため平成16年11月に那覇市牧志に移転した。施設是那覇市の中心部に位置しており、観光客のアクセスに優れている。休館日は年末年始の2日間だけで通年営業となっている。また、那覇市伝統工芸事業協同組合連合会（構成団体：壺屋陶器事業協同組合、琉球びんがた事業協同組合、琉球漆器事業協同組合、那覇市伝統織物事業協同組合、奥原硝子製造所の5団体）が指定管理者として管理運営にあっている。指定管理料は年間約1,300万円で総収入の1/4程度となっており、その他の収入源は体験料、物品の売上、駐車料となっている。

施設内には5つの体験工房のほか、有料の特別展示室とギャラリー、販売場や研修会議室も設置されている。体験工房は「琉球びんがた」、「首里織」、「琉球漆器」、「壺屋焼」、「琉球ガラス」の5つとなっており、それぞれ有料で作品製作を体験できるようになっている。体験工房利用者は、平成28年度が12,410人、平成29年度が11,250人で琉球ガラスが一番人気であった。



(2) 観光閑散期における観光プログラムの創出について

沖縄県は温暖な気候であることから、季節ごとでの観光客数に大きな変動はないようであるが、近年はインバウンドを中心とした観光客数の増加により年間約958万人となっている。そ

のうち約 28%が外国人観光客である。施設内でもいろいろな場所に多言語表記がされており、インバウンドに対応をしていた。

3 所見

近年の観光旅行は団体旅行から個人旅行にシフトをしていることから、こうした体験型の観光プログラムは大切であると思われる。沖縄県も本県と同様に国指定の伝統工芸品が多いことからこうした取り組みが始まったようであるが、学ぶべき点は非常に多いと思われた。



○食と観光について【沖縄美ら島財団（沖縄県那覇市）】

1 琉球食文化研究所について

琉球食文化研究所は、一般社団法人沖縄美ら島財団の研究組織である総合研究センターの「琉球文化財研究室（分室）」と、財団が新たに設立した関連会社「株式会社琉球食文化研究所」の複合施設である。「一般財団法人 沖縄美ら島財団」は、琉球王国、王朝文化の食文化の保存、復元などの調査研究、普及啓発を行い、「株式会社琉球食文化研究所」は、琉球料理「美榮」の経営、琉球料理に関する調査研究、コンサルティング等の事業を行っている。

(1) 一般社団法人沖縄美ら島財団の事業計画

- ・琉球料理 美榮に残る料理レシピや手順の記録保存
- ・琉球王国時代の文献資料や古文書の調査
- ・沖縄県内各地および県外の料理との比較研究
- ・食空間を彩った食器や調度品の復元に関する調査研究



(2) 株式会社琉球食文化研究所の事業計画

- ・琉球料理に関する調査研究、コンサルティング事業
- ・琉球料理店の経営に関する事業
- ・人材研修、人材派遣等事業
- ・写真、刊行物等の販売事業

実施に当たって、財団は研究顧問の指導、助言を得ると共に、調査の委託などを進めている。

2 観光、MICE等への琉球料理の活用について

那覇市の琉球料理「美榮」は、最後の琉球国王尚泰王の四男で美食家であった尚順男爵の料理を再現した老舗である。創業者の古波蔵登美氏は、首里氏族で伝承された料理上手な母親の元で育ち、美榮を経営しつつ、琉球料理研究会に所属し、琉球料理の研究を続けてきた。

琉球料理は下ごしらえに多大な手間と労力をかけることが特徴で、登美氏が残した手書きのレシピノートは、琉球料理の極意を伝える貴重な資料として保存をされている。また、琉球漆器、壺焼き、染織品、民具等の沖縄の工芸品や沖縄にちなんだ絵を収集し、美榮で料理を提供する食器や部屋の調度品として多くの方に琉球文化を提供していた。これら美榮が培ってきたものを継承し、株式会社琉球食文化研究所は、伝統的な琉球料理に関する調査研究を行い、無形文化財である琉球料理の発展、継承を図り、料理の復元や後継者の育成も図っていくとしている。また、沖縄県民や観光客に琉球料理の素晴らしさを伝え、沖縄県産食材の消費促進を通じた産業振興に寄与しながら、料理文化の体験、MICEでの活用など沖縄観光の新しい魅力づくりを目指している。

3 所見

琉球王朝時代の宮廷料理を現代に残し、後世へ語り継ごうとする取り組みに大変に感銘を覚えた。そもそも琉球料理は一般大衆が食していた沖縄料理と異なり、王朝などのハイクラスの方が食べていたもので、廃藩置県を経て食文化を提供する店舗も減少の一途を辿っていた。琉球食文化研究所が店舗ごと経営を引き継いだ「美榮」も同様で、後継者問題で廃業の危機に立たされていたそうである。また、店舗ごと引き継いだ事により、老朽化した建物の維持管理、当時を偲ばせる食器や調度品にも管理に力を入れており、お話しの中では障子も当時使用されていた和紙を使用するなどしている。貴重な文化財を保存する目的と、観光誘客として活用するという、ある

意味相反する取り組みを行っており、担当者の中でも葛藤があると仰っていた。重要なことは市民の皆様の理解と感じた。



提供する琉球料理は食材にも、調理にも手間を掛けている分、気軽に「美榮」を利用できるものではないが、観光施策の中で重要な富裕層の取り込みを考える上で、選択肢の一つとして存在をしている。本市においても、インバウンドへ力を入れていく中で、ハイクラス層をいかに誘客するか考える上で貴重な視点であると感じた。

○観光誘客の取り組みについて【沖縄美ら島財団（沖縄県国頭郡本部町）】

1 沖縄美ら海水族館について

(1) 概要

沖縄の本土復帰を記念し開催された1975年の沖縄国際海洋博覧会の水族館を、国営公園の中核施設として継承。老朽化を受け、沖縄本土復帰30年の節目に国が再整備を行い、独立行政法人都市再生機構（現UR）が料金等の収入を元に運営する新水族館として2002年11月に開館した。

国内外の旅行者による沖縄観光の人気施設として沖縄本島北部地域の経済振興に寄与し、URとの契約後は積極的な誘客、北部振興の地域連携を行っている。また、世界トップレベルの

調査研究，教育，研修，情報発信の場となっている。

(2) 入場者について

2002年の開館時は、年間入場者総数は、1,290,807人、日平均8,548人であり、リーマンショック、新型インフルエンザの流行、そして東日本大震災の年は減少をしたが、それ以外はほぼ一貫して増加傾向にあり、2017年度は、年間入場者総数、3,784,132人、日平均10,453人を記録している。

特に、増加の主な要因はインバウンド効果が大きく、2016年度の出口アンケート調査の来館者内訳では、沖縄県内11%、沖縄県外55%、海外30%となっている。出口アンケートに協力をしていない方もいる事を考慮すると、来館者の比率は海外からの方は40%程との事であった。

2 訪日外国人の誘客について



2017年度外国人来館者の国別内訳を見ると、台湾108,760人、中国98,765人、韓国84,059人と、この3か国で9割を占めている。中でも中国からの観光客の伸びが大きい。

広報活動では、美ら海水族館を知った認知媒体は、テレビ25.4%、旅行社16.3%、ロコミ15.1%となっており、テレビの効果は大きいですが、一方で、世界最大のロコミサイトトリップアドバイザー「世界の人気観光スポット、動物園水族館編2015」において、世界の水族館第9位、アジアの水族館第1位、日本の水族館第1位に選ばれるなど、ロコミの影響力も無視できない。

また、以前の外国人観光客は、旅行会社によるツアー客が多かったが、近年では個人旅行者が多くなっており、インターネット、特にSNSの普及による効果が大きいと考えられる。合わせて中国本土との飛行機の直行便が増えたことも外国人観光客、中でも中国からの客が増えた要因として考えられる。

その他、財団独自で行う広報活動では、海外客向け多言語ツールを作成、提供をしている。

3 他の水族館との差別化について

沖縄美ら海水族館が持つ他の水族館との違いとして、世界トップレベルの調査研究，教育，研修，情報発信が挙げられる。ジンベエザメやマンタをはじめとする大型のサメ・エイ類の飼育下繁殖と、長期飼育を目的とした、比較解剖・内分泌・組織学的研究を行い、近年では、美ら海水族館独自の技術を生かし、海外研究者との連携による野外調査も行っている。博士号を取得した職員が11名在籍している事も強みになっている。研究業績でも世界レベルの実績を持ち、研究成果公表や論文投稿インパクト数においても評価をされている。

飼育展示においては、ジンベエザメ、マンタの最長飼育記録、世界初のナンヨウマンタの飼育下繁殖があり、教育普及においては、移動水族館を年間50回、過去257回実施し、リュウキュウアユの放流会など子ども達との触れ合いを通し教育活動にも積極的に取り組んでいる。

4 イルカの追い込み漁問題と繁殖の取り組みについて

どの水族館でも動物の入手に頭を悩ませているが、特にジンベエザメなどの目立つ魚や哺乳類であるクジラ、イルカなどを飼育している水族館では将来の運営にも関わってくる。その為、繁殖技術の研究が必要になってくるが、外部団体などの反対が少ない水族館や、高い繁殖技術を持つ水族館と提携を結ぶ事が重要である。

美ら海水族館では、他の水族館では飼っていない動物がいるため、海外の水族館と連携をし、配偶子を交換している。残念ながら国内の水族館協会では歩みが遅いようである。

今後は入手に問題がない動物の水族館が増えていくと考えられる。

5 所見

77 ヘクタールの広大な敷地の中、マナティーやウミガメ、イルカなどの専用観覧施設を持ち、まさにテーマパークと言って良いほど沖縄を代表する観光施設になっている。来館者も半分が初めての客であるが、残り半分はリピーターになっており、米軍基地に働く米軍も多く、ロコミでの来館も大きな集客になっているとの事であった。

また、料金が大人1,850円で、年間パスポートは3,700円と比較的安いことも魅力のようである。一方で経営サイドの視点として、料金が安い分しっかりと収益を上げる必要があり、販促宣伝、中でも海外プロモーションに力を入れているそうである。当初は行っていなかったインターネット、SNSを活用した多言語発信もその一つであり、外国人の集客を考える上でも、世界の水族館で成功をしている例、失敗をしている例などを研究し、特にアメリカのカリフォルニアのモンテレー水族館の取り組みを意識しているそうである。

水族館はイメージ宣伝、広報活動が最も大事で、研究や論文発表もイメージアップに繋がると担当者は仰っていたが、まさに学術にも経営感覚が必要になってくる点は大いに学ぶ必要があると感じた。



○観光拠点としての公設市場について【沖縄県那覇市】

1 視察目的

観光資源として重要なコンテンツは「買う」である。特に市場はその土地が持つ独自の雰囲気があり、観光客誘致に大きく貢献することから第一牧志公設市場の取り組みについて視察を行った。

2 視察概要

(1) 公設市場の観光の状況について

昭和 22 年 11 月頃から自然発生的に露天（闇市）が開かれ、翌年の昭和 23 年 4 月に牧志公設市場としてスタートした歴史のある市場である。昭和 47 年には鉄筋コンクリート 2 階建に改築し、現在の第一牧志公設市場となっている。

こちらの市場は那覇市の中心部に位置しており、観光客・地元客を含め来場者は年間 220 万人を超え、沖縄の食文化の魅力を発信するにあたっては欠かせない施設となっている。



(2) 那覇市第一牧志公設市場再整備事業について

昭和 47 年の改築から 46 年を超え、建物及び設備の老朽化が進行したため、来場者の安全確保を最優先し、バリアフリーの向上、衛生環境の改善など再整備に取り組まなければならない課題があり、平成 26 年に再整備構想が立ち上がった。

再整備手法には、①現位置建替え、②にぎわい広場移転、③長寿命化方式が検討されたが、現位置建替え方式が採択されることとなった。また、再整備の基本方針は「沖縄の食文化を継承・発展する市場づくり」、「観光地としての魅力向上に寄与する市場づくり」とした。事業費の概算は 26.8 億円。

各店舗の経営者の高齢化や後継ぎのいない店舗の閉店などの課題もあるが、建替えにより店舗面積が広がるというメリットも期待される。

平成 30 年度中に仮店舗を整備し、2019 年度から 2021 年度に引っ越しや建築工事が実施され、2022 年度には竣工、供用開始する予定である。

(3) 今後の課題について

仮設店舗へのスムーズな移転や現市場の雰囲気や継承できるか、また周辺環境との調和などが課題であるとされている。



3 所見

市場はその土地の顔であり、地元の人々のみならず観光客誘致においても重要である。昔ながらの伝統や市場が持つ独特の雰囲気を大切にしていくことで観光コンテンツとしての役割を果たしていけると思われた。本市の観光としての魅力は豊富な食材であることから農産品を中心とした発信を行うことで観光客誘致につながると考える。